

成長市場での取り組みについて

方針

KDDIグループ

KDDIのアプローチ (成長市場での取り組みについて)

新興国において、情報通信サービスの普及は、さまざまな社会課題の解決につながります。KDDIは事業戦略のひとつとして「グローバル事業の積極展開」を掲げていますが、これはKDDIが国内外で培った通信サービスの経験やノウハウ、技術力を新興国に供給し、安定した通信品質をお届けした結果、国民の皆さまの生活の質の向上と経済発展を同時に目指すものです。また事業を展開していない途上国においても、KDDI財団を中心に通信インフラ環境の整備などを支援しています。

活動

KDDI

ミャンマーにおける事業展開およびCSR活動について

通信インフラ整備の改善が急務であったミャンマーにおいて、KDDIは、住友商事株式会社およびミャンマー国営郵便・電気通信事業体 (Myanmar Posts & Telecommunications、以下、MPT) との共同事業で、快適に通信サービスをご利用いただける環境整備を進めています。共同事業開始前は13%であった携帯電話普及率は約101%^(注)に達し、MPTモバイル累計加入数は2017年6月には約2,300万人に達しました。2017年5月には、ヤンゴン、マンダレー、ネピドーでLTEを開始し、2017年9月末までに全国約30都市まで拡大していきます。

	共同事業開始前	2017年3月時点
ミャンマーにおける携帯電話普及率	13%	101% ^(注)

注 人口はミャンマー入国管理・人口省発表値(2014年9月)。携帯電話加入者数は各社公表値で算出

■ Digital Skills to Go Forward

MPTは、ミャンマーのヤンゴン、モン州において、NLD Education

Network傘下の職業訓練校に対して、ノートパソコン200台とMPTのWi-Fiルータを寄贈し、トレーナーを派遣して、ミャンマーの若者たちのデジタルスキル向上を目指す「Digital Skills to Go Forward」を開始しています。また、MPTでは、「Digital Skills to Go Forward」プログラムに関するプロモーション動画を制作しており、本動画を通じて、プログラムの認知向上を図るとともに、未来ある若者の雇用機会の創出と、地方のデジタル・デバイス改善を目指していきます。

■ MPTがミャンマー初の寄付サイトを開設

MPTは、ミャンマーで初となる寄付サイト「LoTaYa Helping Hands」を開設しました。仏教が多数を占めるミャンマーは、世界でもっとも寄付活動が活発な国といわれており、今回MPTが開設した寄付サイト「LoTaYa Helping Hands」により、MPTユーザーが携帯電話のプリペイド残高を通じて、手軽に、かつ安全に寄付できるようになりました。「LoTaYa Helping Hands」は無料で利用することができ、お客さまからお預かりした寄付金は全額、お客さまが指定した慈善団体へ寄付され、それぞれの慈善活動に活用されます。

■ ミャンマーの僧院学校にソーラーランタンを寄付

ミャンマー内632の僧院学校に2,000個のソーラーランタンを寄付しました。ミャンマーでは電気が通っていない地域が多く、そのような地域では、ろうそくの灯を頼りに勉強せざるを得ないという学習環境の悪さが問題になっています。今回の寄付により、約58,000名の生徒が夜間でも電気の下で勉強できるようになりました。

活動

KDDIグループ

モンゴルにおける事業展開およびCSR活動について

KDDIの連結子会社であるMobiCom Corporation LLC (以下、モビコム) は、2016年5月、モンゴル内に高速通信サービス4G LTEを導入しました。これを機に、現地における通信環境のさらなる発展に貢献するとともに、事業の成長を目指しています。

■ W.A.S.H Project

モンゴルでは、安心で清潔な水の確保が困難で、利用できる割合は、人口わずか35%とされているなか、モビコムは、自治体、国際協力NGO World Vision Mongoliaと協力し、小学校への清潔な水道設備やトイレ設備などの建設を行っており、これまでに12県35村の小学校で、約35,000人の子どもの公衆衛生の向上に貢献してきました。「W.A.S.H Project」はモンゴルのBest CSR Projectにも選出されたほか、モンゴルの政策形成にも影響を与え、保健大臣、教育・文化・科学・スポーツ大臣、建設・都市計画大臣と共同で、幼稚園、中学校へ清潔な水道設備やトイレが建設されることになりました。

■ Child Helpline 108

モビコムは、2014年からモンゴルにおける「Child Helpline 108」に参画し、児童、両親、教師、社会福祉士などから24時間365日接続できるフリーコールを無償提供しています。現在までに、5,000件を超える通報を受け付け、児童虐待被害などの問題解決に貢献しています。

活動

KDDIグループ

KDDI財団の取り組み

■ タイにおける救急搬送システムのデータ標準化

KDDI財団は、タイでの年間6万名にのぼる救急搬送中の死亡者数を削減するため、緊急搬送関連情報の標準化とそれを活用したプロトタイプの救急搬送システムを構築し、ウボンラチャナー州で共同研究を実施しました。今後、本格運用に向け、共同研究をさらに継続していきます。

■ バングラデシュにおける農業モバイルアプリの開発と実証試験

バングラデシュでは国民の約半数が農業に従事しており、農業分野でのICT活用が期待されています。KDDI財団は、現地の通信省や農業省などとの協力体制を確立し、農家支援のためのモバイルアプリを開発、2017年4月には完成式を実施しました。

成長市場での取り組みについて

■ ミャンマーでのコンピューター系大学ネットワーク化によるクラウドサーバー活用
クラウドサーバーを情報技術大学 (Universtiy of Information Technology) に設置し、ヤンゴン、マンダレー、タウンジー、ダウエーにある6つのコンピューター系大学をネットワークで結ぶことで、大学間の高等教育用アプリケーションの共有や、仮想サーバ技術の実習が可能となりました。さらに多くの大学とのネットワーク化を進めています。

■ APT^(注)加盟国技術者向け海外研修の実施

APT加盟国技術者を対象に、サイバーセキュリティやルーラル地域での通信技術に関する技術研修を行いました。

注 アジア・太平洋電気通信共同体

■ 海外ODA技術コンサルティングの提供

プロジェクト	業務内容および規模
カンボジア国メコン地域 通信基幹ネットワーク整備計画 (CP-P5)	メコン地域の通信基幹ネットワークの整備 事業に関わるコンサルティング業務契約
	実施期間 2007年12月～2017年10月(完成見込み)
	円借款額 30億2,900万円
イラク国主要都市通信網整備事業 (IQ-P17)に関わるコンサルテ ィング業務への応援 要員派遣	IP関連装置のIMS-コア設備、Edge- routerおよびPON等の増設に関わるコン サルティング業務
	実施期間 2013年12月～2017年5月(完了)
	円借款額 116億7,400万円
ブータン国緊急時通信体制 整備計画準備調査	災害に対してより強固な携帯電話の通信 設備の整備を主な内容とする準備調査
	実施期間 2016年12月～2017年12月(予定)
	円借款額 なし(無償)

実績

KDDIグループ

成長市場での取り組みに対する評価

評価	対象
モンゴル商工会議所主催 2016年「TOP10 Entrepreneur award」第1位 働きやすい職場環境の整備が評価され、モンゴル初の「Best Employer of Mongolia」を受賞	MobiCom
英国広告会社WPPグループと傘下の調査会社 ミルウォード・ブラウン社によるブランドランキング 「BrandZ Spotlight」においてミャンマーで 「The Most Loved Brand(もっとも愛されるブランド)」 に選出	MPT